



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 丸大食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2288 URL <https://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	221,979	1.5	1,400		897		4,987	
2022年3月期	218,610	2.0	865		380		376	

(注) 包括利益 2023年3月期 5,438百万円 ( %) 2022年3月期 1,126百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	198.77		7.0	0.7	0.6
2022年3月期	14.88		0.5	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 30百万円 2022年3月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	126,261	69,014	54.1	2,731.03
2022年3月期	128,903	75,489	58.1	2,969.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 68,331百万円 2022年3月期 74,830百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,906	4,516	534	6,916
2022年3月期	7,030	5,688	1,826	7,990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				30.00	30.00	755		1.0
2024年3月期(予想)				20.00	20.00	500		0.7

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	2.2	400		600		200		7.99
通期	227,000	2.3	1,500		1,900		900		35.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	26,505,581 株	2022年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,485,025 株	2022年3月期	1,308,897 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,093,446 株	2022年3月期	25,282,462 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	135,000	3.1	3,198		2,042		4,119	
2022年3月期	139,319	8.2	1,197		26	96.9	204	64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	164.15	
2022年3月期	8.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	101,023		60,360		59.7		2,412.42	
2022年3月期	103,108		65,619		63.6		2,604.31	

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,360百万円 2022年3月期 65,619百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への警戒が続くなかで、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限もなかったことに加え、各種政策等の効果もあり、個人消費など緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるほか、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動など、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましては、外食需要に回復の動きが見られるものの、ウクライナ情勢等による不透明感に加え、急激な円安進行も加わり原材料やエネルギーなどの製造コストが上昇するなかで、食料品や日用品をはじめとする生活必需品の相次ぐ値上げなどは家計に大きな影響を与え、消費者の節約志向が一層高まるなど、厳しい環境が続いております。食肉相場におきましては、国産牛肉は、物価高の影響などにより需要が減少したことなどから、前年を下回って推移しております。米国産牛肉・豚肉の現地相場は総じて前年を下回って推移しておりますが、為替相場の影響で輸入価格は高値で推移しております。また、国産豚肉は、輸入豚肉の価格上昇などの影響から需要が高まり前年を上回って推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

また、価格改定による利益改善や合理化によるコスト削減に努めてまいりましたが、価格改定による消費者の節約志向の高まりもあり、当連結会計年度における加工食品事業の売上高は減収、価格改定を上回る原材料やエネルギーコストの上昇などから、セグメント利益の確保は厳しい状況となりました。このような経営環境のもと、当社グループの価値最大化を目的として、収益構造の改革を実施してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.5%増の2,219億79百万円、営業損失は14億円（前年同期は営業損失8億65百万円）、経常損失は8億97百万円（前年同期は経常損失3億80百万円）となりました。構造改革費用26億21百万円の特別損失計上に加え、繰延税金資産取崩しにより法人税等調整額を11億59百万円計上したことで、親会社株主に帰属する当期純損失は49億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億76百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益又は損失 (△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	148,011	147,093	△918 (△0.6%)	△1,076	△1,653	△576 (-)
食肉事業	70,455	74,758	4,303 (6.1%)	173	203	30 (17.7%)
その他	143	127	△15 (△11.1%)	38	49	11 (29.3%)
合計	218,610	221,979	3,369 (1.5%)	△865	△1,400	△534 (-)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	66,484	64,392	△2,092 (△3.1%)
調理加工食品	81,526	82,700	1,174 (1.4%)

## ① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」は、SNSを活用したメニュー提案やキャンペーンなどの販促活動を実施し売上拡大を図りました。また、消費者の細分化されたニーズに応えるため、「糖質カット 特級あらびきウインナー」など特長が異なる3種類のウインナー「特級あらびき」シリーズの展開や、グローバル人気キャラクターブランド「BT21」を起用したフィッシュソーセージ・ウインナーなどの新商品を投入しました。中元・歳暮ギフトは、国産豚肉を使用した「藻塩MEISTER糖質ゼロ」を投入するなど拡販に努めました。価格改定により消費者の節約志向が高まり、販売数量が減少したことなどから、当部門の売上高は前年同期比3.1%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「スンドゥブ」シリーズは、キャンペーンなどの販促活動に加え、SNSの活用による認知度向上などを図りました。「ビストロ倶楽部濃厚カレー」は、売場獲得に努めた結果、売上高を伸ばし、「サラダチキン」シリーズは、新商品の投入などから売上高は前年を上回りました。また、「おうちde旅する」シリーズから、「ピリヤニの素」「ガパオの素」などの新商品を投入したことに加え、コンビニエンスストア向け米飯商品や、ホイップ済みクリームの上高が堅調に推移したことなどから、当部門の売上高は前年同期比1.4%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比0.6%減の1,470億93百万円となりました。合理化によるコスト削減に努めましたが、ハム・ソーセージ部門の減収や価格改定を上回る原材料・エネルギーコストの上昇などから、16億53百万円のセグメント損失（前年同期は10億76百万円の損失）となりました。

## ② 食肉事業

牛肉につきましては、消費者の節約志向の高まりなどから量販店向け販売が低調に推移しましたが、外食産業向け販売に回復がみられたことなどから、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、外食産業への販売強化に努めたことや量販店向け販売単価が上昇したことなどから、国産、輸入ともに、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比6.1%増の747億58百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比17.7%増の2億3百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比11.1%減の1億27百万円、セグメント利益は前年同期比29.3%増の49百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	128,903	126,261	△2,642
負債	53,414	57,246	3,831
純資産	75,489	69,014	△6,474
自己資本比率	58.1%	54.1%	△4.0%
1株当たり純資産	2,969円87銭	2,731円3銭	△238円84銭

当連結会計年度末における総資産は、原材料及び貯蔵品が11億69百万円、商品及び製品が11億42百万円増加しましたが、有形固定資産が27億66百万円、現金及び預金が10億74百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億42百万円減少し、1,262億61百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が1億59百万円減少しましたが、有利子負債が21億18百万円、繰延税金負債が9億68百万円、未払金が4億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ38億31百万円増加し、572億46百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失49億87百万円の計上、剰余金7億55百万円の配当、自己株式2億76百万円の取得などから、前連結会計年度末に比べ64億74百万円減少し、690億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.0%低下し、54.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	2,906	△4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△4,516	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	534	2,361
現金及び現金同等物の増減額	△485	△1,074	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,990	6,916	△1,074

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上や運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上などから、29億6百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、45億16百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありましたが、有利子負債の増加などから、5億34百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から10億74百万円減少し、69億16百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	57.0%	56.5%	58.7%	58.1%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	36.1%	37.7%	33.2%	28.9%	28.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	2.3年	2.7年	2.9年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.3倍	39.7倍	32.9倍	31.9倍	13.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円を予想しております。

## (5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動の平常化の動きが期待される一方で、少子高齢化や人口減少による国内市場の縮小や消費者の価値観の多様化などによる市場環境の変化、物価上昇に伴う消費者の節約志向を背景とした競合他社との価格競争が一層高まることが想定されるなど、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

業界としては、原材料価格やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫し、消費者物価にも大きな影響を与え、消費行動や市場構造の変化への対応が求められています。また、食の安全・安心への関心の高まりに加え、気候変動や環境問題への対応、人権や労働環境などの社会問題、持続可能な調達活動など、企業が果たすべき役割や責任もますます重要になっています。

当社グループでは、こうした経営環境の変化に柔軟に対応すべく、原則として毎年改定を行うローリング方式の中期経営計画として2023年4月を起点とする三ヵ年数値計画を発表しております。この計画を実現することで真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「新たな顧客価値の創造」、「収益構造の改革」、「事業領域の拡大」、「人財の育成」、「持続可能な社会への貢献」という5つの基本方針のもと、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,270億円（前年同期比2.3%増）、営業利益15億円（前年同期は14億円の損失）、経常利益19億円（前年同期は8億97百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（前年同期は49億87百万円の損失）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,990	6,916
受取手形及び売掛金	23,436	23,897
商品及び製品	11,227	12,370
仕掛品	464	509
原材料及び貯蔵品	5,181	6,351
その他	1,522	1,385
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	49,813	51,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,794	63,370
減価償却累計額	△44,958	△46,038
建物及び構築物(純額)	17,836	17,332
機械装置及び運搬具	73,270	74,993
減価償却累計額	△56,785	△59,653
機械装置及び運搬具(純額)	16,485	15,340
工具、器具及び備品	4,991	4,720
減価償却累計額	△3,505	△3,432
工具、器具及び備品(純額)	1,485	1,288
土地	18,722	18,346
リース資産	9,205	9,122
減価償却累計額	△4,149	△4,596
リース資産(純額)	5,055	4,526
建設仮勘定	500	486
有形固定資産合計	60,085	57,319
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718	11,438
関係会社株式	218	262
長期貸付金	16	19
退職給付に係る資産	2,130	1,861
繰延税金資産	319	317
その他	2,463	2,172
貸倒引当金	△129	△120
投資その他の資産合計	16,737	15,951
固定資産合計	79,090	74,844
資産合計	128,903	126,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	20,754
短期借入金	8,100	9,858
1年内返済予定の長期借入金	2,817	2,917
リース債務	1,084	1,024
未払金	6,216	6,714
未払法人税等	171	215
未払消費税等	308	299
賞与引当金	810	781
構造改革引当金	—	178
その他	1,308	1,320
流動負債合計	41,729	44,063
固定負債		
長期借入金	4,551	5,255
リース債務	4,118	3,735
繰延税金負債	992	1,961
退職給付に係る負債	1,378	1,467
構造改革引当金	—	144
その他	644	620
固定負債合計	11,685	13,183
負債合計	53,414	57,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,132	38,388
自己株式	△3,066	△3,342
株主資本合計	69,868	63,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,990	4,952
繰延ヘッジ損益	71	0
為替換算調整勘定	33	56
退職給付に係る調整累計額	△133	△526
その他の包括利益累計額合計	4,962	4,483
非支配株主持分	658	682
純資産合計	75,489	69,014
負債純資産合計	128,903	126,261

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	218,610	221,979
売上原価	186,651	191,495
売上総利益	31,958	30,483
販売費及び一般管理費	32,823	31,884
営業損失(△)	△865	△1,400
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	361	337
不動産賃貸料	162	148
その他	274	285
営業外収益合計	816	787
営業外費用		
支払利息	220	223
その他	111	61
営業外費用合計	331	284
経常損失(△)	△380	△897
特別利益		
固定資産処分益	131	120
投資有価証券売却益	429	643
特別利益合計	561	764
特別損失		
固定資産処分損	351	266
減損損失	9	171
構造改革費用	—	2,621
棚卸資産廃棄損	—	271
特別退職金	19	34
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	409	3,364
税金等調整前当期純損失(△)	△229	△3,498
法人税、住民税及び事業税	238	301
法人税等調整額	△140	1,159
法人税等合計	97	1,460
当期純損失(△)	△326	△4,959
非支配株主に帰属する当期純利益	49	28
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△376	△4,987

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△326	△4,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	△37
繰延ヘッジ損益	36	△70
退職給付に係る調整額	118	△393
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	22
その他の包括利益合計	△799	△479
包括利益	△1,126	△5,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,175	△5,466
非支配株主に係る包括利益	49	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	45,270	△2,697	71,375
当期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△376		△376
自己株式の取得				△368	△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,138	△368	△1,507
当期末残高	6,716	22,086	44,132	△3,066	69,868

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,944	34	34	△251	5,761	612	77,750
当期変動額							
剰余金の配当							△762
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△376
自己株式の取得							△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△953	36	△0	118	△799	45	△753
当期変動額合計	△953	36	△0	118	△799	45	△2,261
当期末残高	4,990	71	33	△133	4,962	658	75,489

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	44,132	△3,066	69,868
当期変動額					
剰余金の配当			△755		△755
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,987		△4,987
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,743	△276	△6,019
当期末残高	6,716	22,086	38,388	△3,342	63,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,990	71	33	△133	4,962	658	75,489
当期変動額							
剰余金の配当							△755
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△4,987
自己株式の取得							△276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	△70	22	△393	△479	24	△454
当期変動額合計	△37	△70	22	△393	△479	24	△6,474
当期末残高	4,952	0	56	△526	4,483	682	69,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△229	△3,498
減価償却費	7,945	7,693
減損損失	9	171
構造改革費用	—	2,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△321	△166
特別退職金	19	34
受取利息及び受取配当金	△379	△353
支払利息	220	223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△429	△643
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
固定資産処分損益 (△は益)	219	145
売上債権の増減額 (△は増加)	406	△456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,013	△2,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	707	△145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	△8
その他	△298	△315
小計	6,945	2,945
利息及び配当金の受取額	358	378
利息の支払額	△220	△223
法人税等の支払額	△297	△333
法人税等の還付額	449	159
特別退職金の支払額	△204	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	2,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△34	△35
投資有価証券の売却による収入	681	895
固定資産の取得による支出	△6,777	△5,558
固定資産の売却による収入	647	465
その他	△204	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△4,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210	1,758
長期借入れによる収入	2,720	3,622
長期借入金の返済による支出	△2,657	△2,817
リース債務の返済による支出	△963	△991
配当金の支払額	△762	△755
自己株式の取得による支出	△368	△276
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485	△1,074
現金及び現金同等物の期首残高	8,476	7,990
現金及び現金同等物の期末残高	7,990	6,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	66,484	—	66,484	—	66,484	—	66,484
調理加工食品	81,526	—	81,526	—	81,526	—	81,526
食肉事業	—	70,455	70,455	—	70,455	—	70,455
その他	—	—	—	143	143	—	143
顧客との契約から 生じる収益	148,011	70,455	218,466	143	218,610	—	218,610
外部顧客への売上高	148,011	70,455	218,466	143	218,610	—	218,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	721	721	△721	—
計	148,011	70,455	218,466	865	219,332	△721	218,610
セグメント利益又は損失 (△)	△1,076	173	△903	38	△865	—	△865
セグメント資産	85,353	19,817	105,170	201	105,371	23,532	128,903
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,519	418	7,937	8	7,945	—	7,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	6,994	381	7,376	—	7,376	0	7,376

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額23,532百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	64,392	—	64,392	—	64,392	—	64,392
調理加工食品	82,700	—	82,700	—	82,700	—	82,700
食肉事業	—	74,758	74,758	—	74,758	—	74,758
その他	—	—	—	127	127	—	127
顧客との契約から 生じる収益	147,093	74,758	221,851	127	221,979	—	221,979
外部顧客への売上高	147,093	74,758	221,851	127	221,979	—	221,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	854	854	△854	—
計	147,093	74,758	221,851	981	222,833	△854	221,979
セグメント利益又は損失 (△)	△1,653	203	△1,449	49	△1,400	—	△1,400
セグメント資産	83,615	20,633	104,249	225	104,474	21,786	126,261
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,278	408	7,687	6	7,693	—	7,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	6,441	407	6,848	2	6,850	9	6,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額21,786百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

## 4. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	66,484	81,526	70,455	143	218,610

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	64,392	82,700	74,758	127	221,979

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	9	9

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失9百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失(注)1	2,071	227	2,299	—	—	171	2,471

(注)1 「構造改革費用」を一部含めております。

2 各セグメントに帰属しない美術品及び賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失171百万円を計上しております。

## 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,969円87銭	2,731円 3銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14円88銭	△198円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△376	△4,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△376	△4,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,282	25,093

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,489	69,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	658	682
(うち非支配株主持分)(百万円)	(658)	(682)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,830	68,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,196	25,020

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。